

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和7年2月7日

一般財団法人クリーンいわて事業団
いわてクリーンセンター所長 神山 隆行

1 競争入札に付する事項

- (1) 業務名 排水等測定業務
- (2) 業務概要 別紙仕様書のとおり
- (3) 業務期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 業務場所 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田113番地他
- (5) 入札方法

(1) の総価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 入札日時 令和7年2月27日(木) 午前10時
- (2) 入札場所 〒023-1101 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田113番地
一般財団法人クリーンいわて事業団
いわてクリーンセンター管理棟2階研修室

(入札書は直接持参すること。郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。)

3 入札参加資格

次の全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者(なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)であること。
- (2) 入札日現在で、計量法(平成4年法律第51号)第107条の規定に基づく計量証明の事業を行う者(事業の区分に濃度が含まれる者であって、かつ、大気中及び水中の物質の濃度に係る計量証明の事業を行うことができる者に限る。)として岩手県知事の登録を受けている事業所を有する者であること。
- (3) 令和元年4月1日以降に、国、地方公共団体又はいわてクリーンセンターから本件委託業務と同種の契約を12月以上継続して履行した実績を有する者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされて

いる者でないこと。

(5) 事業者の代表者、役員(執行役員を含む。)又は支店もしくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団(同条第2号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

(6) 入札書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から県営建設工事等に係る指名停止等措置基準(以下「措置基準」という。)に基づく指名停止の措置及び庁舎等管理業務の委託契約に係る指名停止の措置を受けていないこと。

4 入札説明書等の配布、閲覧

(1) 入札説明書、契約条項等の配布、閲覧

入札説明書等は、一般財団法人クリーンいわて事業団ホームページ(以下、「ホームページ」という。)で配布する。

(2) 入札及び契約に関する問い合わせ先

〒023-1101 岩手県奥州市江刺岩谷堂字大沢田 113 番地

一般財団法人クリーンいわて事業団 いわてクリーンセンター

電話 0197-35-6700 F A X 0197-35-7776

ホームページアドレス <https://www.iwatecln.or.jp/>

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金 免除

(3) 入札への参加を希望する者に求められる事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要書類等を**令和7年2月19日(水)午後5時まで**(土日祝祭日を除く)、4(2)の場所へ提出しなければならない。また、入札執行日までの間において当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札への参加

(3)により提出された書類を審査した結果、参加資格有りとなつた者に限り、入札に参加できるものとする。

(5) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

岩手県会計規則(平成4年岩手県規則第21号)第100条により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他 詳細については、入札説明書による。

(9) 落札者は、令和7年2月28日(金)までに入札書に記載した入札金額に係る数量、単価及び金額を明らかにした内訳書を提出すること。